

令和4年度 決算に基づく 健全化判断比率 の状況		神 栖 市				実質公債費比率								
		実質赤字比率 (%)		早期健全化基準 財政再生基準		区 分			決算額(単位:千円、%)			令和4年度の内訳		
		実質赤字比率 (%)	(%)	11.89	20.0	令和2年度	令和3年度	令和4年度	(3)の内訳		決算額 (千円)			
082325 茨城県 神栖市		連結赤字比率 (%)		16.89		元利償還金の額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く)			1,563,337	1,533,301	1,814,971	(3)の内訳		決算額 (千円)
		実質公債費比率 (%)		3.7		満期一括地方債の一年あたりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)等			0	0	0	下水道事業会計		19,875
		将来負担比率 (%)		23.5		公営企業債の財源に充てたと認められる繰入金			451,945	432,765	443,143	下水道事業会計		423,268
実質赤字比率					公債費に準ずる債務負担行為に係るもの			566,238	569,955	569,685				
区 分					一時借入金の利子			0	0	0				
線上充用額 (A)					特定財源の額(公営住宅使用料・その他)			41,840	41,069	39,910				
支払繰延額 (B)					災害復旧費等に係る基準財政需要額			1,546,389	1,466,039	1,429,936	(5)の内訳		決算額 (千円)	
事業繰延額 (C)					災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るもの)						PF事業に係るもの		501,813	
標準財政規模 [ 臨時財政対策債発行可能額 ] (a)					事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費			150,859	150,668	150,248	各種利子補給に係るもの		67,872	
実質赤字比率 ((A)+(B)+(C)) / (a) × 100 ※赤字の場合のみ計算し、黒字の場合は、0となる。					密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金			0	0	0				
					密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金 (地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)			194,743	107,305	108,612				
連結実質赤字比率					小 計 (((1)~(6))-(7)~(13)))			883,158	894,068	1,222,511	区 分		令和2年度 令和3年度 令和4年度	
区 分					標準財政規模 (※標準税収入額等+普通交付税額+臨時財政対策債発行可能額)			28,839,165	27,595,991	28,236,658	標準税収入額等		28,700,385	
					(8)~(13)の合計額			1,891,991	1,724,012	1,688,796	普通交付税額		27,595,991	
					小 計 (a) - (14)			26,947,174	25,871,979	26,547,862			28,236,658	
					単年度実質公債費比率 ((b)/(c) × 100)			3,27737	3,45574	4,60493			98,549	
					実質公債費比率 (3ヶ年平均) (d) / 3			3.7			臨時財政対策債発行可能額		0	
					資金不足比率 (%)									
					区 分			決算額(単位:千円、%)			左の内訳			
一般会計等					当該年度末一般会計等の地方債現在高			17,631,926	債務負担行為(2)の内訳		決算額 (千円)			
国民健康保険特別会計					債務負担行為に基づく支出予定額			5,543,063	かみす防災アリーナ運営事業		5,543,063			
介護保険特別会計					一般会計等以外の特別会計に係る地方債の元金償還に対する一般会計等負担見込額			6,306,749						
後期高齢者医療特別会計					組合等の地方債の元金償還に対する当該団体の負担見込額			1,088,291						
					退職手当支給予定額のうち一般会計等負担見込額			2,856,674						
					設立法人の債務等に対する一般会計等負担見込額			0						
					連結実質赤字額			0						
					組合等の連結実質赤字額相当額のうち当該団体の一般会計等の負担見込額			0	一般会計等負担金(3)の内訳		決算額 (千円)			
					当該年度末の充当可能基金現在高			9,907,123	水道事業		508,906			
					特定の歳入見込額			223,200	下水道事業		5,797,843			
					地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額			17,051,674						
					小 計 (将来負担額((1)~(8)の計) - ((9)~(11)))			6,244,706						
法適用事業					標準財政規模 (a)			28,236,658						
水道事業					災害復旧費等に係る基準財政需要額			1,429,936						
下水道事業					災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るもの)			0			設立法人負担見込額(6)の内訳			
					事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費			150,248			決算額 (千円)			
					事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るもの)			0						
					密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金			0						
					密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金 (地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)			108,612						
					小計 (標準財政規模(a)-算入公債費等(12)~(17))			26,547,862						
連結実質赤字(黒字)額 ((1)~(18)の合計) (D)					将来負担比率 (e)/(f) × 100			23.5						
標準財政規模 (a)					28,236,658									
連結実質赤字比率 ((D)/(a) × 100)					-									